

令和2年度

みやこ町

統一的な基準による財務書類
説明会分析資料

令和4年3月

落合公認会計士事務所

目 次

I 令和2年度 みやこ町財務書類の公表について

II 地方公会計制度について

- (1) 固定資産台帳と財務書類の作成の必要性
- (2) 地方自治体における地方債の特徴
- (3) 企業会計手法の導入
- (4) 財務書類とは？
- (5) 統一的な基準の活用方法
- (6) 日々仕訳とは？
- (7) 財務書類の作成ツール

III 令和2年度 財務書類（要約）

- (1) 貸借対照表〔バランスシート〕
- (2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書
- (3) 資金収支計算書
- (4) 相関図

IV 比率

V 財務書類分析からわかること

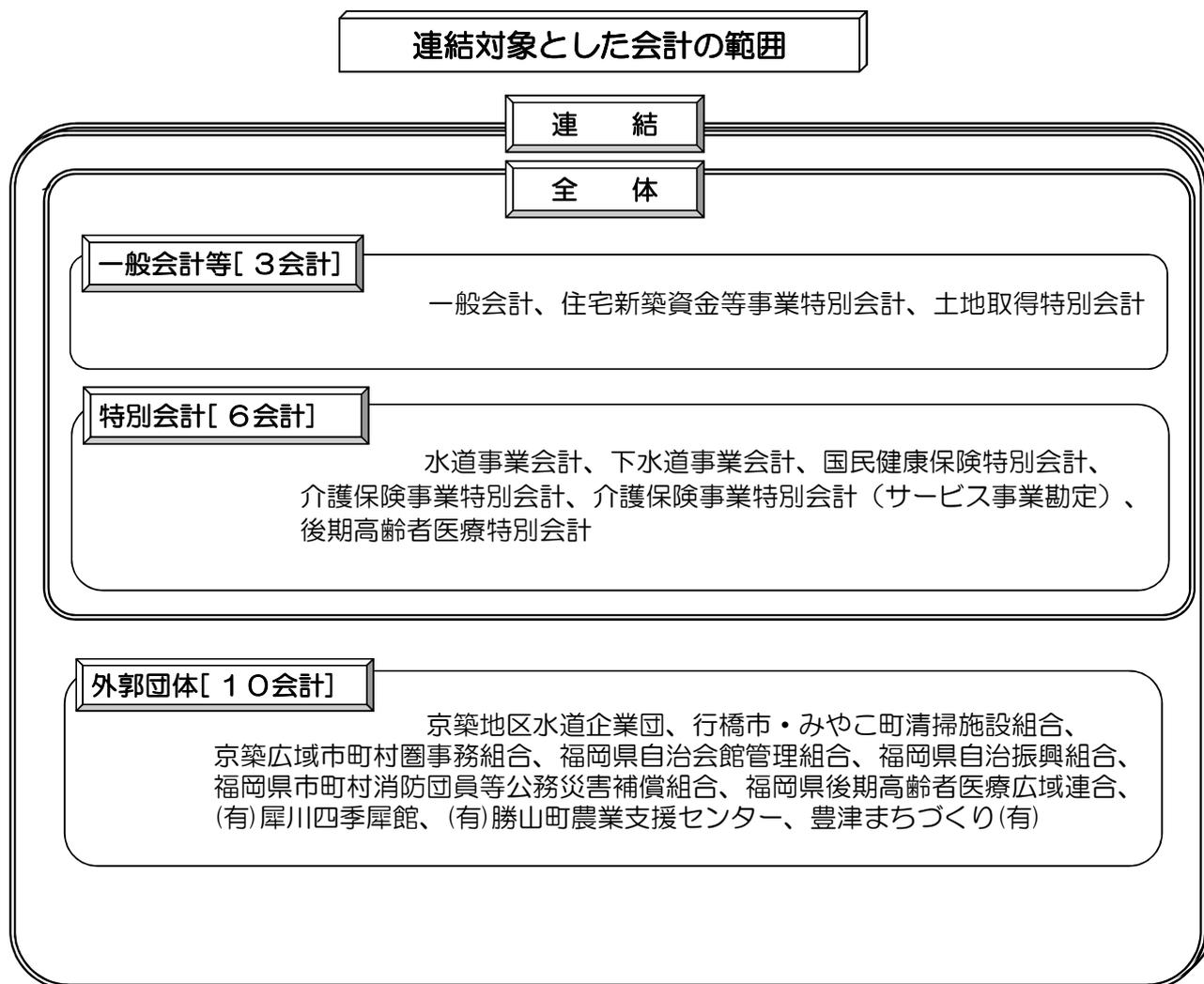
- (1) 比較分析のための前提条件
- (2) 貸借対照表から見える将来の負担
- (3) 実質債務（地方債等と現金預金）の状況
- (4) 純資産変動計算書の「本年度差額」の状況
- (5) 純資産変動計算書の「固定資産等の変動」の状況
- (6) 資金収支計算書から読みとれる二つの基礎的財政収支の状況
- (7) 歳入歳出決算書の経年データ

I 令和2年度 みやこ町財務書類の公表について

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類を人口3万人以上の都市においては、平成21年度までに整備し公表するよう通知されました。

こうした状況を踏まえ、本町では平成21年度から「基準モデル」により資産台帳の整備に着手し、複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、本町が所有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握してまいりました。

しかし、平成26年4月30日に財務書類の作成方法の統一化のための「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が取りまとめられ、平成27年1月23日に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられました。本町では平成28年度から「統一的な基準」により財務書類を作成することにしました。これにより団体間の比較可能性が確保され、将来的には決算分析や予算編成への活用を考えています。



※ 全体とは、一般会計等に特別会計を含めたもので、連結とは、全体に外郭団体を含めたものです。

なお、外郭団体のうち第三セクターについては、市の出資比率が50%以上の団体を対象としています。

II 地方公会計制度について

1. 固定資産台帳と財務書類の作成の必要性

- ① 税収も地方債も同じ財源だが、返済義務の有無で相違するので、地方債に依存すると債務肥大化する。
- ② 債務が肥大化した理由の一つは、財源に借金を含めて、財政運営をしてきたためである。
- ③ 財政改善のための歳入増、歳出減は難しく、資産債務改革が必要となり、資産に手を付けることになった。
- ④ 地方交付税算定のための公有財産台帳並びに各種法定台帳の作成(数量管理)から、有効活用のための固定資産台帳(金額管理)の作成。
- ⑤ 厳しい財政事情のもと、財政の透明性、効率化、適正化が求められ、企業会計手法を活用した財務書類の開示も求められた。

2. 地方自治体における地方債の特徴

固定資産形成に充てるための地方債には、次の魅力がある。

- ① 財政運営上、借金は、現役世代と将来世代をつなぐ世代間公平性を確保するための、重要な架け橋である。
- ② 予算編成上、後日交付税措置される借金は、借金した方が得なので、税収・補助金収入と同様に、重要な財源である。

3. 企業会計手法の導入

(1) 官庁会計に収支の概念を導入した

- ① 予算の適正・確実な執行においては、歳入と歳出は一致しなければならない。
- ② 財政状態を診断するためには、歳入から歳出を差し引いた収支の概念が必要となる。

(2) 導入例

- ① 貸借対照表の純資産
- ② 資金収支計算書の基礎的財政収支(借金に依存しなかった場合の収支)
 - (あ) 基礎的財政収支とは、計算上は、歳入から繰越金と公債発行を、歳出から公債費を、除外した収支。
 - (い) 借金を財源とした結果、債務が肥大化したので、借金に依存しなかった場合の収支を把握する。

4. 財務書類とは？

(1) 総務省の財務書類に対する考え方

- ① 財務書類の作成指針として、「民間の利益目的」でなく、「財政の三つの役割」を基礎にしている。
- ② 「財政の三つの役割」には、「資源配分機能」、「所得再配分機能」および「経済調整機能」。
- ③ 「資源配分機能」は、現役世代に対する資源配分と、将来世代に対する資源配分がある。

(2) 財務書類とは、自治体の「立ち位置」・「身の丈」を表す書類で、健康診断書でもあり、4表又は3表から構成される。

種類	数値の内容	収支戻概念の導入	情報内容
貸借対照表	発生主義データを含み、 年度末時点の財政状態を示す	純資産	年度末の財政状態 を示す(ストック情報)
行政コスト計算書	減価償却費等の発生主義データを含む 現役世代に対する資源配分の内訳を示す	純行政コスト	1年間の運営状況 を示す(フロー情報)
純資産変動計算書	現役世代に対する資源配分の合計額と将来世代に対する資源配 分の増減額、並びに税収等財源を対比させ運営状況を示す	本年度差額	
資金収支計算書	現金主義により、 資金収支による運営状況を示す	基礎的財政収支	

(3) 3表様式の長所

- ① 現役世代と将来世代に対する資源配分の状況の各内訳が、一つの表に集約されたので、議員、住民に対する説明が、しやすくなった。
- ② 行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合させた書類が、民間企業の損益計算書に相当するので、理解しやすい。

(4) 連結決算とは？

- ① 全体会計＝親＋子 ＝一般会計等決算＋公営事業会計
連結決算＝親＋子＋親戚＝一般会計等決算＋公営事業会計＋外郭団体(一組・広域＋関係団体)
- ② 連結決算の必要性
 - ・ 親・子・親戚間で、「繰出金」、「負担金・補助金」、「委託費」を支出しており、資金関係が密接なため、相殺表示が必要である。

(5) 発生主義決算とは？

- ① ・歳入・歳出決算数値に、「見えないおカネ」を加えて決算すること。
・「見えないおカネ」とは、将来、資金の流出入が見込まれる事象に係る数値で、「発生主義数値」ともいう。
- ② 発生主義数値の例
 - ・ 将来、資金の出し入れを伴い、債権債務の確定したもの……………収入未済額、リース債務等
 - ・ 現在、債権・債務は確定していないが、確定に準じたもの……………賞与引当金、退職手当引当金等
 - ・ 現時点の保有する資産の価値の増減を推定する項目……………減価償却費、不納欠損額、評価損益等

5. 統一的な基準の活用方法

(1) 固定資産データの活用

毎年の「維持費」に「減価償却費」を加えてフルコストによる「事業別または施設別収支」を作成すること。

- ① 施設の更新、統廃合について、リストアップして議論する段階で、数値情報を提供する。
- ② フルコストによる受益者負担割合算定のための数値情報、及び一人あたりコスト情報を提供する。
- ③ 民間の資金・ノウハウを活用したPPP/PFIの導入のために、固定資産データの公表が期待される。

(2) 財務書類の活用

年1回作成される財務書類は、自治体の「健康診断書」である。

- ① 誰が活用するのか…財政経営者つまり首長から財政までのラインで特に「財政課長」である。
- ② 活用とは？……経年比較、他団体比較を通じて、自分の役所の状況を読み取り、今後活かすことである。
住民並びに住民の代表から質問があった場合、「財政課長が読み取ったことを、首長までが共有し、今後活かしているの、活用されている。」

6. 日々仕訳とは？

(1) 目的により簿記の方法が異なる。

- ① 予算の適正・確実な執行のためには、「複式簿記」より「単式簿記」が優れている。
- ② 財務書類を作成する場合、「見えないお金」も含むために、数値の正確性を担保するためには、「複式簿記」が必要。

(2) 複式簿記の記帳のタイミング

- ① 「日々仕訳」が望ましいとされているが、そのためには全庁的に知識が必要。
- ② 金銭の入出金程度の記帳ならまだしも、日常業務に加えて複式簿記の習得など、民間ではあり得ない。
- ③ 事務負担や経費負担を考慮して、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書（平成26年4月総務省）294項」に記載された「期末一括仕訳方式」により作成する。

7. 財務書類の作成ツール

- ① 「財務書類作成要領29段落」による集計値を使用する方法によれば、仕訳変換処理で特定できる場合の仕訳件数は、概ね節の科目数（歳入16・歳出28）程度の仕訳で済むので、表計算ソフトでの対応が可能となり、検証もしやすい。
- ② 当事務所の財務書類作成ソフトは、平成27年11月27日に特許権を取得した。

(参考)

(イ) 統一的な基準で求められる固定資産台帳の基準モデル団体への取り扱い

- ① 固定資産マニュアルによれば、「既に固定資産台帳が基準モデル等に基づいて評価されている資産について、合理的かつ客観的な基準によって評価されたものであれば、引き続き、当該評価額によることを許容する」と記載し、二重負担を回避している。
- ② 道路、河川及び水路の敷地については、統一的な基準では、一定の場合1円評価としており、基準モデル評価を継続する場合、基準が異なることによる評価誤差が大きくなるので注記が求められる。

(ロ) 統一的な基準で求められる複式簿記の方法

(1) 財務書類作成の概略

- ① すべての資金取引について「仕訳変換」を行い、かつ、すべての非資金取引について「仕訳処理」を行い、仕訳帳に記載する。
- ② 仕訳帳が完成したら、会計ソフト、表計算ソフト等により集計し、総勘定元帳並びに試算表に転記し、財務書類が完成。

(2) 仕訳帳への記載の仕方

- ① 単式簿記により記帳された歳入歳出データは、「仕訳変換処理」により、仕訳帳に記載する。
 - (a) 予算科目から、統一的な基準の勘定科目を「特定できる」場合
・工事請負費・公有財産購入費・委託費等の固定資産に関係する予算科目を除くと、その多くの予算科目は、行政コストに計上されるものと資産に計上されるものとに、特定されている。
・特定された予算科目は、統一的な基準の地方公会計マニュアル資金仕訳変換表「別表6-1:6-2」に従い、仕訳変換処理する。
・仕訳変換処理の設定をしておけば仕訳集計が、自動計算されるので、簿記の知識の有無は重要ではない。
 - (b) 予算科目から、統一的な基準の勘定科目を「特定できない」場合
・「特定できない」場合は、工事請負費等の固定資産に関係する予算科目の場合であり、個別伝票毎に、その歳入歳出について、行政コストなのか資産形成なのか、科目及び金額を特定する必要がある。
・資産形成か維持補修費の特定は、簿記の知識が必要となり、システムの自動計算で変換してくれない。
- ② 仕訳記帳されていない非資金取引（見えないお金）は、複式簿記により、仕訳帳に記載する。
・発生主義取引による非資金仕訳例は、「財務書類作成要領」の「別表7」に例示されている。
・作成担当者は、発生主義データの意味、計算過程を知る必要があるため、複式簿記の知識が必要である。

(3) 仕訳変換処理の単位

- ① 仕訳帳は、歳入歳出データを単位として、伝票単位毎に作成することを、原則とする。
- ② 歳入歳出データとの整合性が検証できる場合には、「予算科目単位で集計した歳入歳出データ」に仕訳を付与し、仕訳帳の1単位とすることも妨げない。」という、予算科目単位の集計値による変換法とする。（マニュアル「財務書類作成要領29段落」）

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

純資産変動計算書(NWM)は、純資産(過去の世代や国・都道府県が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管替等、④その他に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	12,519	101%	17,204	102%	20,953	105%
① 人件費	1,817	15%	1,984	12%	2,337	12%
② 物件費等	4,257	34%	4,996	30%	5,596	28%
うち減価償却費	1,658	13%	1,993	12%	2,139	11%
③ その他の業務費用	182	1%	316	2%	376	2%
④ 移転費用	6,263	51%	9,908	59%	12,644	63%
2 経常収益	276	2%	525	3%	1,049	5%
3 臨時損失	125	1%	126	1%	141	1%
4 臨時利益	7	0%	8	0%	11	0%
純行政コスト	12,361	100%	16,797	100%	20,034	100%
5 財源	12,345	100%	16,873	100%	20,240	101%
① 税収等	7,389	60%	9,028	54%	11,985	60%
② 国県等補助金	4,956	40%	7,845	47%	8,255	41%
本年度差額	-15	0%	76	0%	206	1%
6 資産評価差額	0	0%	0	0%	0	0%
7 無償所管替等	728	6%	729	4%	729	4%
8 その他の純資産変動額	-0	0%	-2	0%	34	0%
本年度純資産変動額	713	6%	803	5%	969	5%
前年度末純資産残高	51,261	-	53,261	-	54,662	-
本年度末純資産残高	51,975	-	54,064	-	55,630	-
※固定資産等の変動(内部変動)・固定資産等形成分	-934	-	-1,189	-	-1,267	-
・有形固定資産等の増加	983	-	1,095	-	1,139	-
・有形固定資産等の減少	1,736	-	2,071	-	2,196	-
・貸付金・基金等の増加	521	-	489	-	500	-
・貸付金・基金等の減少	702	-	702	-	710	-

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結
1 純行政コスト	65 万円	88 万円	106 万円
2 財源	65 万円	89 万円	107 万円
3 本年度差額 (2財源-1純行政コスト)	-0 万円	0 万円	1 万円

項目の説明

1 経常費用	①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など ②物件費等：備品や消耗品、委託費、使用料施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など ③その他の業務費用：地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など ④移転費用：住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
2 経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売払収入、雑入など
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの
5 財源	①税収等：町税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など ②国県等補助金：国や都道府県からの補助金収入
6 資産評価差額	有価証券等の評価差額など
7 無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
※固定資産の変動	有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況をいう

概要

令和2年度の純行政コストは、一般会計等ベースで124億円、全体ベース168億円、連結ベースで200億円になります。

住民の皆さんが負担した町税や国県等補助金などの財源は、一般会計等ベースで123億円、全体ベースで169億円、連結ベースでは202億円になります。

純行政コストと財源に資産評価差額・無償所管替等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで7億円、全体ベースで8億円、連結ベースで10億円であり、将来返済しなくてよい財産が一般会計等、全体、連結すべてで増加したことになります。

また、将来の世代に対する固定資産の変動状況ですが、一般会計等ベースで△9億円、全体ベースで△12億円、連結ベースで△13億円となり、一般会計等、全体、連結すべてで減少しました。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(3) 資金収支計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日）

資金収支計算書は、1年間の資金の出入りを、現役世代に対する「業務活動収支」と、将来世代に対する「投資活動収支」と、将来世代が負担すべき「財務活動収支」という三つに区分した計算書です。

（単位：百万円）

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支(④-③+②-①)	1,011	1,225	1,450
①業務支出(注)	11,327	15,796	19,403
②業務収入	12,393	17,076	20,920
③臨時支出	55	56	70
④臨時収入	0	1	4
(ロ)投資活動収支(②-①)	-589	-669	-708
①投資活動支出	1,504	1,584	1,648
②投資活動収入	914	914	940
利払後基礎的財政収支(イ+ロ)	422	556	742
(ハ)財務活動収支(②-①)	-372	-551	-647
①財務活動支出	973	1,197	1,304
②財務活動収入	601	646	657
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	50	5	95
2 前年度末歳計現金残高	662	1,560	1,972
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-0
4 本年度末歳計現金残高(1+2+3)	712	1,564	2,067
5 本年度末歳計外現金残高	35	35	35
6 本年度末現金預金残高(4+5)	747	1,599	2,102
(注)うち、地方債等支払利息支出	62	109	119

項目の説明

イ-①業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
（人件費、物件費、補助費、扶助費など）

イ-②業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
（町税、保険料、使用料、手数料など）

イ-③臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの（災害復旧事業費など）

イ-④臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
（資産の売却に伴う収入など）

ロ-①投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したものの

ロ-②投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

ハ-①財務活動支出：地方債や借入金などの元本の償還

ハ-②財務活動収入：地方債や借入金の収入

概要

令和2年度は、一般会計等ベースで1億円、全体ベースで0億円、連結ベースで1億円の資金が変動し、期末資金残高は、一般会計等ベースで7億円、全体ベースで16億円、連結ベースで21億円になりました。

利払後基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、一般会計等ベースで4億円、全体ベースで6億円、連結ベースで7億円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(4) 財務書類の相関図

下記は、財務書類3表の関係を表しています。(一般会計等)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

【資金収支計算書=CF】	
項目	金額
(イ)業務活動収支	1,011
①業務支出	11,327
②業務収入	12,393
③臨時支出	55
④臨時収入	0
(ロ)投資活動収支	-589
①投資活動支出	1,504
②投資活動収入	914
(ハ)財務活動収支	-372
①財務活動支出	973
②財務活動収入	601
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	50
2 前年度末歳計現金残高	662
3 本年度末歳計現金残高(1+2)	712
4 本年度末歳計外現金残高	35
5 本年度末現金預金残高(3+4)	747

(注)1年間の資金の出入りを表す資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」は、下記の貸借対照表の資産の部に計上されます。

【行政コスト計算書及び純資産変動計算書=NW】			
項目	金額		
経常費用	12,519	4表形式では、純行政コストまでが「行政コスト計算書」、財源から下が「純資産変動計算書」となる	
業務費用	6,255		
移転費用	6,263		
経常収益	276		
臨時損失	125	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
臨時利益	7		
純行政コスト	12,361		12,361
財源	12,345		12,345
本年度差額	-15		-15
固定資産等の変動(内部変動)		-934	934
有形固定資産等の増加		983	-983
有形固定資産等の減少		1,736	-1,736
貸付金・基金等の増加		521	-521
貸付金・基金等の減少		702	-702
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	728	728	
その他	-0		
本年度純資産変動額	713		
前年度末純資産残高	51,261		
本年度末純資産残高	51,975	64,811	-12,836

(注)1年間の行政コストと財源等の収支尻を表す「本年度末純資産残高」は、下記の貸借対照表の純資産の部に計上されます。

(単位:百万円)

【貸借対照表=BS】			
資産の部		負債・純資産の部	
1)固定資産	61,447	(1)固定負債	12,517
有形固定資産	49,085	(2)流動負債	1,175
無形固定資産	0	負債の部合計	13,692
投資その他の資産	12,363	固定資産等形成分	64,811
2)流動資産	4,219	余剰分(不足分)	-12,836
現金預金	747		
その他	3,472	純資産の部合計	51,975
資産の部合計	65,666	負債・純資産の部合計	65,666

(注)貸借対照表の純資産の部の「固定資産等形成分」の計算

① 開始時の「純資産の部合計」の計算

➡「資産の部合計」-「負債の部合計」……差額である

② NWの本年度末残高と照合する、BS残高の算出方法

➡(固定資産合計-長期延滞債権+固定徴収不能引当金+投資損失引当金)+(短期貸付金+流動基金)

(注)「長期延滞債権」とは収入未済の滞納繰越分であり、その歳入金額は「余剰分」に含まれて「固定資産等形成分」に含まれないので、その算出から除外する。

③ 余剰分(不足分)の計算

➡「純資産の部合計」-「固定資産等形成分」……差額である

IV 分析比率

1. 社会資本形成の世代間比率〔地方債等／（事業用資産＋インフラ資産＋物品）〕

- 社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等などによってどれくらい調達したかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

	令和2年度	令和元年度	比較増減
一般会計等	21.7%	22.4%	-0.7%
全体	24.7%	25.6%	-0.9%
連結	24.4%	25.4%	-0.9%

2. 純資産比率〔純資産／総資産〕

- 企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

	令和2年度	令和元年度	比較増減
一般会計等	79.1%	77.8%	1.3%
全体	73.4%	71.8%	1.6%
連結	72.3%	70.7%	1.7%

3. 有形固定資産減価償却率〔減価償却累計額÷（有形固定資産－土地等＋減価償却累計額）〕

- 有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

	令和2年度	令和元年度	比較増減
一般会計等	54.6%	54.1%	0.5%
全体	51.7%	50.9%	0.8%
連結	50.9%	50.2%	0.7%

4. 受益者負担比率〔経常収益÷経常費用〕

- 行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

	令和2年度	令和元年度	比較増減
一般会計等	2.2%	3.0%	-0.8%
全体	3.1%	3.8%	-0.7%
連結	5.0%	5.9%	-0.9%

V 財務書類からわかること

(1) 比較分析のための前提条件

(注1) 統一的な基準で財務書類を作成している他の5団体(可能な限り同規模)と比較し、分析比率を算出する。

(注2) 他団体数値は、前年度公表データから引用しているが、空欄は未公表部分である。

(注3) 四捨五入をしたため一致しない部分があります。

・ 分析比率算定のための基礎データ

	みやこ町	香春町	苅田町	豊前市	築上町	八女市
住民数:人数	18,989	11,048	37,455	25,641	18,497	62,816
面積:Km ²	151.34	44.50	48.98	111.01	119.61	482.44
可住地面積:Km ²	53.73	15.91	32.06	41.83	46.56	165.78
職員数	182	138	296	214	207	554
財政力指数	0.36	0.33	1.25	0.53	0.34	0.39
経常収支比率	88.8	90.0	84.1	99.2	98.4	98.1
実質公債費比率	5.3	3.6	10.2	10.2	8.0	9.0
将来負担比率	-	-	43.3	50.4	30.5	-
特記事項						

(2) 貸借対照表から見える将来の負担

本年3月末時点の財政状態を、「どれだけ資産を持っているのか。」または、「将来負担がどれだけ残っているのか。」、どちらの視点で見るのか？ ここでは、後者の将来のリスクの観点から見ます。

住民サービスに供されている資産総額のうち、「将来の負担」が、どの程度あるのか？

→本年度末の資産総額に占める負債総額の割合は、20.9%となっている。

(a) 経年比較

(単位:百万円)

区分	項目	29	30	R01	R02	R03	R04
資産合計	一般会計等	65,890	65,913	65,847	65,666		
	全体会計	72,114	74,315	74,153	73,654		
	連結会計	75,523	77,769	77,355	76,921		
負債合計	一般会計等	14,510	14,431	14,585	13,692		
	全体会計	19,441	21,066	20,891	19,590		
	連結会計	22,227	23,391	22,694	21,291		
負債の割合	一般会計等	22.0%	21.9%	22.2%	20.9%	#DIV/0!	#DIV/0!
	全体会計	27.0%	28.3%	28.2%	26.6%	#DIV/0!	#DIV/0!
	連結会計	29.4%	30.1%	29.3%	27.7%	#DIV/0!	#DIV/0!

(b) 他団体比較

(単位:百万円)

区分	項目	みやこ町	香春町	苅田町	豊前市	築上町	八女市
資産合計	一般会計等	65,666	16,970	50,048	36,862	57,715	138,844
	全体会計	73,654	19,352	74,728	48,994	72,228	159,657
	連結会計	76,921	0	77,580	55,891	74,993	177,154
負債合計	一般会計等	13,692	5,212	12,706	12,179	13,637	33,612
	全体会計	19,590	7,693	30,373	18,850	25,170	45,150
	連結会計	21,291	0	31,908	22,431	26,625	53,586
負債の割合	一般会計等	20.9%	30.7%	25.4%	33.0%	23.6%	24.2%
	全体会計	26.6%	39.8%	40.6%	38.5%	34.8%	28.3%
	連結会計	27.7%	#DIV/0!	41.1%	40.1%	35.5%	30.2%

(3) 実質債務(地方債等と現金預金)の状況

住民一人当たり実質債務で「将来の負担」をみる場合、他団体と比較してみると?

→本年度末では、-3,628百万円あるが、住民一人当たりの実質債務は、-191,078円である。

(a) 経年推移

★一般会計等の実質債務

(単位:百万円)

区分	項目	29	30	R01	R02	R03	R04
借金	地方債等	10,341	10,057	10,029	9,621		
	1年以内償還予定地方債等	881	970	973	1,009		
	合計	11,223	11,027	11,002	10,630	0	0
貯金	固定基金	9,943	10,231	10,110	10,066		
	現金預金	1,339	760	700	747		
	財政調整基金等	3,578	3,583	3,586	3,446		
	合計	14,861	14,574	14,396	14,259	0	0
	差引	-3,638	-3,546	-3,394	-3,628	0	0

★全体決算の実質債務

借金	地方債等	13,160	13,382	13,240	12,661		
	1年以内償還予定地方債等	1,058	1,185	1,197	1,225		
	合計	14,218	14,567	14,437	13,886	0	0
貯金	固定基金	10,235	10,609	10,517	10,486		
	現金預金	2,097	1,512	1,598	1,599		
	財政調整基金等	3,578	3,583	3,586	3,446		
	合計	15,910	15,704	15,701	15,531	0	0
	差引	-1,693	-1,137	-1,264	-1,645	0	0

★連結決算の実質債務

借金	地方債等	13,916	14,165	13,945	13,280		
	1年以内償還予定地方債等	1,168	1,300	1,297	1,325		
	合計	15,084	15,465	15,242	14,605	0	0
貯金	固定基金	10,259	10,714	10,587	10,709		
	現金預金	2,483	1,966	2,010	2,102		
	財政調整基金等	3,750	3,725	3,743	3,505		
	合計	16,492	16,405	16,340	16,315	0	0
	差引	-1,408	-941	-1,098	-1,710	0	0

(b) 他団体比較

★一般会計等の実質債務

(単位:百万円)

区分	項目	みやこ町	香春町	苅田町	豊前市	築上町	八女市
借金	地方債等	9,621	4,176	8,589	9,009	9,761	23,808
	1年以内償還予定地方債等	1,009	336	1,170	1,127	1,429	3,418
	合計	10,630	4,512	9,759	10,136	11,190	27,226
貯金	固定基金	10,066	2,722	2,311	1,540	4,804	9,836
	現金預金	747	416	908	241	1,003	1,725
	財政調整基金等	3,446	1,300	4,003	1,511	1,749	8,408
	合計	14,259	4,438	7,222	3,292	7,556	19,969
	差引	-3,628	74	2,537	6,844	3,634	7,257

★全体決算の実質債務

借金	地方債等	12,661	5,556	16,799	12,688	14,306	32,482
	1年以内償還予定地方債等	1,225	371	1,724	1,433	1,665	4,100
	合計	13,886	5,927	18,523	14,121	15,971	36,582
貯金	固定基金	10,486	2,776	2,621	1,540	4,878	10,621
	現金預金	1,599	728	2,622	987	2,174	4,413
	財政調整基金等	3,446	1,300	4,003	1,511	1,749	8,408
	合計	15,531	4,804	9,246	4,038	8,801	23,442
	差引	-1,645	1,123	9,277	10,083	7,170	13,140

★連結決算の実質債務

借金	地方債等	13,280		17,251	14,134	14,853	35,141
	1年以内償還予定地方債等	1,325		2,189	1,644	1,733	5,215
	合計	14,605		19,440	15,778	16,586	40,356
貯金	固定基金	10,709		2,655	2,092	5,094	12,906
	現金預金	2,102		2,984	1,575	2,590	8,869
	財政調整基金等	3,505		4,164	1,703	1,980	8,758
	合計	16,315		9,803	5,370	9,664	30,533
	差引	-1,710		9,637	10,408	6,922	9,823

(c) 住民一人当たり実質債務(財政の健全化の指標)

(単位:円)

区分	会計区分	みやこ町	香春町	苅田町	豊前市	築上町	八女市
住民一人 当たり 実質債務 残高	一般会計等	-191,078	6,698	67,735	266,916	196,464	115,528
	全体会計	-86,610	101,647	247,684	393,237	387,630	209,182
	連結会計	-90,059		257,295	405,912	374,223	156,377

(注) 計算式=実質債務(臨財債を含む)÷住民数

(d) 臨時財政対策債の経年推移

決算統計33表58行近辺の2列目・4列目より

(単位:百万円)

区分	項目	29	30	R01	R02	R03	R04
臨時財政 対策債	発行額	327	236	314	224		
	元金償還額	356	305	488	434		
	現在高	5,297	5,228	5,054	4,844		

(単位:百万円)

区分	項目	29	30	R01	R02	R03	R04
臨財債 控除後現 在高	一般会計等	5,926	5,799	5,948	5,786	0	0
	全体会計	8,921	9,339	9,383	9,042	0	0
	連結会計	9,787	10,237	10,188	9,761	0	0

(4) 純資産変動計算書の「本年度差額」の状況

貸借対照表のように過去から現在までの自治体の蓄積でなく、本年度の発生主義による数値を見ます。

①「本年度差額」は、民間企業の利益の計算式と同じですが、そういう観点に立った場合どうだったのか？

→本年度の純行政コストと財源の差額である「本年度差額」は、一般会計等で-15百万円である。

(a) 経年比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	29	30	R01	R02	R03	R04
一般会計等	① 人件費	1,640	1,638	1,740	1,817		
	② 物件費等	3,902	3,722	4,742	4,257		
	③ その他の業務費用	140	175	138	182		
	④ 移転費用	3,865	3,526	3,666	6,263		
	経常収益	320	356	313	276		
	臨時損失	137	298	162	125		
	臨時利益	0	0	28	7		
	純行政コスト	9,364	9,003	10,107	12,361	0	0
	① 税込等	7,548	7,512	7,276	7,389		
	② 国県等補助金	1,914	2,183	2,605	4,956		
	財源	9,462	9,695	9,881	12,345	0	0
本年度差額	98	692	-226	-15	0	0	
全体	① 人件費	1,756	1,785	1,904	1,984		
	② 物件費等	4,364	4,421	5,493	4,996		
	③ その他の業務費用	277	279	232	316		
	④ 移転費用	8,112	7,385	7,396	9,908		
	経常収益	499	633	575	525		
	臨時損失	139	300	162	126		
	臨時利益	0	0	30	8		
	純行政コスト	14,149	13,537	14,581	16,797	0	0
	① 税込等	10,660	9,241	8,954	9,028		
	② 国県等補助金	3,651	5,063	5,523	7,845		
	財源	14,311	14,304	14,477	16,873	0	0
本年度差額	162	767	-104	76	0	0	
連結	① 人件費	2,459	2,190	2,297	2,337		
	② 物件費等	5,305	5,183	6,098	5,596		
	③ その他の業務費用	273	341	294	376		
	④ 移転費用	10,696	10,111	10,232	12,644		
	経常収益	1,266	1,373	1,109	1,049		
	臨時損失	140	302	166	141		
	臨時利益	0	0	30	11		
	純行政コスト	17,607	16,754	17,948	20,034	0	0
	① 税込等	12,259	12,205	11,936	11,985		
	② 国県等補助金	5,334	5,443	6,228	8,255		
	財源	17,593	17,648	18,164	20,240	0	0
本年度差額	-14	894	215	206	0	0	
減価償却費	一般会計等	1,432	1,461	1,566	1,658		
	全体会計	1,656	1,812	1,917	1,993		
	連結会計	1,780	1,908	2,055	2,139		

(注) 民間企業では、「本年度差額」が「利益」に相当するのでプラスの必要があるが、公会計は利益目的ではない。

公会計の場合、減価償却費が計上されるので、ほとんどの自治体でマイナスになる。

→プラスかマイナスかが重要でなく、その水準での経年推移の分析が、重要である。

(b) 自治体間比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	みやこ町	香春町	苅田町	豊前市	築上町	八女市
一般会計等	① 人件費	1,817	1,056	2,227	1,839	1,811	4,454
	② 物件費等	4,257	2,406	4,893	3,820	4,085	10,763
	③ その他の業務費用	182	95	198	120	128	286
	④ 移転費用	6,263	1,936	4,745	4,901	3,512	16,749
	経常収益	276	325	519	409	412	1,176
	臨時損失	125	54	8	0	64	1,551
	臨時利益	7	3	212	11	2	18
	純行政コスト	12,361	5,219	11,340	10,260	9,186	32,609
	① 税込等	7,389	3,419	9,853	7,625	6,424	22,343
	② 国県等補助金	4,956	1,278	2,746	2,915	2,604	7,948
	財源	12,345	4,697	12,599	10,540	9,028	30,291
	本年度差額	-15	-522	1,259	280	-158	-2,318
	全体	① 人件費	1,984	1,074	2,486	1,950	1,840
② 物件費等		4,996	2,693	6,349	4,774	4,827	12,143
③ その他の業務費用		316	277	412	208	234	544
④ 移転費用		9,908	3,066	9,481	7,627	5,297	30,604
経常収益		525	542	1,748	1,050	860	2,184
臨時損失		126	54	16	0	64	1,559
臨時利益		8	3	212	11	2	17
純行政コスト		16,797	6,619	16,784	13,498	11,400	47,436
① 税込等		9,028	3,881	12,073	8,453	7,118	28,295
② 国県等補助金		7,845	2,217	6,030	5,397	4,250	17,372
財源		16,873	6,098	18,103	13,850	11,368	45,667
本年度差額		76	-521	1,319	352	-32	-1,769
連結		① 人件費	2,337		2,533	2,367	2,171
	② 物件費等	5,596		6,400	5,472	5,023	17,245
	③ その他の業務費用	376		471	282	279	1,015
	④ 移転費用	12,644		13,340	13,776	9,837	38,774
	経常収益	1,049		1,858	1,420	1,022	9,904
	臨時損失	141		19	0	64	1,597
	臨時利益	11		212	12	-2	28
	純行政コスト	20,034		20,693	20,465	16,354	58,101
	① 税込等	11,985		15,548	13,676	10,930	37,550
	② 国県等補助金	8,255		6,654	7,677	5,647	18,619
	財源	20,240		22,202	21,353	16,577	56,169
	本年度差額	206		1,509	888	223	-1,932
	減価償却費	一般会計等	1,658	407	1,113	1,139	
全体会計		1,993	515	1,859	1,545		5,126
連結会計		2,139	0	1,966	1,892		5,936
一般会計等	人件費÷純行政コスト	14.7%	20.2%	19.6%	17.9%	19.7%	13.7%
	物件費÷純行政コスト	34.4%	46.1%	43.1%	37.2%	44.5%	33.0%
	移転費用÷純行政コスト	50.7%	37.1%	41.8%	47.8%	38.2%	51.4%
	国県等補助金÷財源	40.1%	27.2%	21.8%	27.7%	28.8%	26.2%

(5)純資産変動計算書の「固定資産等の変動」の状況

将来世代への投資は、魅力的な町造りのためには、必須のものであるが、将来世代に対する投資水準を表した純資産変動計算書の「固定資産等の変動」の状況がどうだったのか？

➡将来世代のための投資水準の変動を表す「固定資産等の変動」は、-934百万円であり、有形固定資産の変動額は、-753百万円で、金融資産の変動額は、-181百万円である。

しかし、少子高齢化を踏まえ、長期計画立案の上で投資を決定する必要がある。

(a) 経年比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	29	30	R01	R02	R03	R04
一般 会計等	固定資産等の変動(内部変動)	53	1,215	23	-934	0	0
	有形固定資産等の増加	1,708	2,404	1,742	983		
	有形固定資産等の減少	1,593	1,562	1,658	1,736		
	貸付金・基金等の増加	1,121	875	717	521		
	貸付金・基金等の減少	1,183	502	779	702		
全体	固定資産等の変動(内部変動)	82	1,131	-157	-1,189	0	0
	有形固定資産等の増加	1,902	2,611	1,957	1,095		
	有形固定資産等の減少	1,818	1,913	2,009	2,071		
	貸付金・基金等の増加	1,180	934	674	489		
	貸付金・基金等の減少	1,183	502	779	702		
連結	固定資産等の変動(内部変動)	431	1,331	-218	-1,267	0	0
	有形固定資産等の増加	2,384	2,905	1,990	1,139		
	有形固定資産等の減少	1,940	2,010	2,113	2,196		
	貸付金・基金等の増加	1,211	943	706	500		
	貸付金・基金等の減少	1,224	508	801	710		

(b) 自治体間比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	みやこ町	香春町	苅田町	豊前市	築上町	八女市
一般 会計等	固定資産等の変動(内部変動)	-934	-452	346	157		
	有形固定資産等の増加	983	166	902	1,728		
	有形固定資産等の減少	1,736	523	1,114	1,572		
	貸付金・基金等の増加	521	342	1,104	129		
	貸付金・基金等の減少	702	437	546	128		
全体	固定資産等の変動(内部変動)	-1,189	-459	59	-182		
	有形固定資産等の増加	1,095	240	1,369	1,939		
	有形固定資産等の減少	2,071	631	1,867	2,022		
	貸付金・基金等の増加	489	378	1,413	29		
	貸付金・基金等の減少	702	446	856	128		
連結	固定資産等の変動(内部変動)	-1,267		24	-403		
	有形固定資産等の増加	1,139		1,435	2,029		
	有形固定資産等の減少	2,196		1,980	2,373		
	貸付金・基金等の増加	500		1,450	168		
	貸付金・基金等の減少	710		881	227		

(6) 資金収支計算書から読みとれる二つの基礎的財政収支(プライマリーバランス)の状況

・基金への積み立てを、投資活動収支に含める(①)か、含めないか、二つの異なった健康診断がなされる。

業務活動収支と投資活動収支を合算した利払後基礎的財政収支が、ゼロ以上であれば、地方債に依存しない財政運営が行われたこととなりますが、どうだったのか？

➡本年度の利払後基礎的財政収支は、422百万円であり、基金への積み立てを含めない場合は、240百万円です。

・なお、臨財債を借金と見ない場合の収支を一般会計についてのみ示した。

(a) 経年比較

(単位:百万円)

区分	決算年度	29	30	R01	R02	R03	R04
一般会計等	業務活動収支	1,278	1,970	1,031	1,011		
	投資活動収支	-1,253	-2,339	-1,066	-589		
	利払後基礎的財政収支(①)	25	-369	-35	422	0	0
	基金等増加(②)	-61	373	-61	-181	0	0
	基金除外後(①+②)	-36	4	-96	240	0	0
	臨時財政対策債増加(③)	-29	-69	-174	-210	0	0
	臨財債除外後(①+②)	-65	-65	-270	30	0	0
全体	業務活動収支	1,580	2,150	1,455	1,225		
	投資活動収支	-1,455	-2,483	-1,240	-669		
	利払後基礎的財政収支(①)	125	-334	215	556	0	0
	基金等増加(②)	-2	432	-105	-213	0	0
	基金除外基礎的財政収支(①+②)	122	98	110	343	0	0
連結	業務活動収支	1,503	2,274	1,540	1,450		
	投資活動収支	-1,531	-2,547	-1,281	-708		
	利払後基礎的財政収支(①)	-28	-274	260	742	0	0
	基金等増加(②)	-12	435	-95	-210	0	0
	基金除外基礎的財政収支(①+②)	-40	162	165	533	0	0

(単位:年)

区分	決算年度	29	30	R01	R02	R03	R04
地方債等償還可能年数	一般会計等	442	-30	-316	25		
	全会計	114	-44	67	25		
	連結会計	-541	-57	59	20		

(b) 他団体比較

(単位:百万円)

	区分	みやこ町	香春町	荇田町	豊前市	築上町	八女市
一般会計等	業務支出	11,327	5,083	10,904	9,658	7,782	27,825
	業務収入	12,393	4,980	12,836	10,725	8,460	451
	臨時支出	55	20	7	0	36	1,275
	臨時収入	0	56	0	0	0	451
	業務活動収支(現役世代収支)	1,011	-67	1,925	1,067	642	-28,198
	投資活動支出	1,504	232	1,502	1,710	3,321	3,624
	投資活動収入	914	242	617	672	1,287	3,973
	投資活動収支(将来世代収支)	-589	10	-885	-1,038	-2,034	349
	利払後基礎的財政収支(①)	422	-57	1,040	29	-1,392	-27,849
	基金等増加(②)	-181	-95	558	1		
	基金除外基礎的財政収支(①+②)	240	-152	1,598	30		
全体	業務支出	15,796	6,446	16,804	13,139	9,927	42,897
	業務収入	17,076	6,381	19,527	14,579	11,152	46,313
	臨時支出	56	20	7	0	36	1,275
	臨時収入	1	56	0	0	0	451
	業務活動収支(現役世代収支)	1,225	-29	2,716	1,440	1,189	2,592
	投資活動支出	1,584	307	1,949	1,884	3,530	6,016
	投資活動収入	914	242	779	767	1,635	3,868
	投資活動収支(将来世代収支)	-669	-65	-1,170	-1,117	-1,895	-2,148
	利払後基礎的財政収支(①)	556	-94	1,546	323	-706	444
	基金等増加(②)	-213	-68	557	-99		
	基金除外基礎的財政収支(①+②)	343	-162	2,103	224		
連結	業務支出	19,403		20,735	20,185	14,950	59,343
	業務収入	20,920		23,559	21,806	16,260	64,710
	臨時支出	70		7	0	36	1,306
	臨時収入	4		0	0	0	454
	業務活動収支(現役世代収支)	1,450		2,817	1,621	1,274	4,515
	投資活動支出	1,648		2,092	2,255	3,728	6,769
	投資活動収入	940		843	993	1,708	4,186
	投資活動収支(将来世代収支)	-708		-1,249	-1,262	-2,020	-2,583
	利払後基礎的財政収支(①)	742		1,568	359	-746	1,932
	基金等増加(②)	-210		569	-59		
	基金除外基礎的財政収支(①+②)	533		2,137	300		

- ・ 作成方法は、歳入歳出決算書の「款・節・細節」から繰越金・地方債発行・元金償還金を除外する。
- ・ 「基礎的財政収支」がゼロで成長率が利子率以上の場合、地方債残高は増えないとされている。しかし、成長率が利子率以上という前提が成立しない場合には、利子償還金相当額、地方債残高は増加していくのである。
- ・ 財務省のHPでは、「財政収支」という言葉で表現されている。「基礎的財政収支が均衡したとしても利払い費だけ債務残高の実額は増加してしまうのである。これを止めるためには、利払い費を含む財政収支を均衡させる必要がある。この財政収支の均衡とは、新たに借金をする額と過去の借金を返す額が同額である状態を言う。」

★ 特徴

- ・ 当該年度で地方債を財源とする大きな普通建設事業があると、利払後基礎的財政収支は悪化するであろう。
- ・ 財政調整基金等の大きな貯金を行うと、投資活動支出に含まれるので、利払後基礎的財政収支は悪化するであろう。

(a) 地方債等償還可能年数を比較(財政の健全性の指標)

・ 利払後基礎的財政収支の数値がマイナスの場合は指標として意味を成しませんが、プラスの場合、年度末の「地方債残高」から除して「地方債等償還可能年数」を算出できるので、自治体の現在の財政状態が示されます。

➡ 地方債等償還可能年数は、本年度、25年です。

- ・ 「地方債等償還可能年数」は、自治体の現在の財政状態を表す重要な指標である。

(単位:年)

指標	会計区分	みやこ町	香春町	苅田町	豊前市	築上町	八女市
地方債等 償還 可能年数 (注)	一般会計等	25	-79	9	350	-8	-1
	全体会計	25	-63	12	44	-23	82
	連結会計	20		12	44	-22	21

(注) 計算式 = 地方債等残高 ÷ 利払後基礎的財政収支

★ 特徴

- ・ 地方債等償還可能年数は、本年度の収支が続くと仮定して、地方債等残高がゼロになる必要年数である。
- ・ 他団体の連結の平均的な年数であるが、当事務所のデータによれば、住民数20万人台の自治体では、概ね20年から40年という数値の財政状態のところが多くなっている。
- ・ 住民数50万人以上の自治体では、利払後基礎的財政収支、地方債等償還可能年数がマイナスで、地方債残高が増えていくという状況のところが多くなっている。

(7) 歳入歳出決算書の経年データ

歳入歳出決算書より

(単位:百万円)

款 or 節		29	30	R01	R02	R03	R04
予算現額		13,077	12,817	12,918	15,101		
収入済額	市町村税	2,060	2,058	1,996	1,957		
	地方消費税交付金	342	344	336	415		
	地方交付税	4,593	4,544	4,571	4,646		
	国庫支出金	1,142	1,291	1,647	3,882		
	都道府県支出金	771	891	951	1,056		
	その他の款	2,084	1,440	1,519	1,327	0	0
	小計(①)	10,992	10,568	11,020	13,283	0	0
	繰越金	1,284	1,409	837	769		
	地方債発行	914	686	945	601		
合計(②)	13,190	12,663	12,802	14,653			
予算現額と収入済額との比較(予算差異)		-113	154	116	448	0	0
支出済額	委託料	1,469	1,727	1,675	1,695		
	工事請負費	1,572	1,733	2,069	1,169		
	負担金及び補助交付金	1,816	1,405	1,460	4,066		
	扶助費	1,006	1,025	1,044	1,050		
	繰出金	1,019	1,111	1,156	1,261		
	その他の節	4,001	3,862	3,587	3,581	0	0
	小計(③)	10,883	10,863	10,991	12,822	0	0
	地方債費	898	963	1,042	1,035		
合計(④)	11,781	11,826	12,033	13,857			
不用額		-113	154	116	448	0	0
歳入歳出差引額(②-④)		1,409	837	769	796	0	0
実質収支 に関する 調書 より記入	翌年度へ繰越すべき財源	589	21	129	159		
	実質収支額	820	816	640	637	0	0
	基金繰入額	0	0	0	0		
	翌年度繰越金	820	816	640	637	0	0

財源内訳

決算統計 13表 より記入	国庫支出金	910	1,109	1,433	3,147		
	都道府県支出金	775	888	966	1,069		
	使用料手数料	171	169	168	141		
	分担金負担金寄附金	309	326	134	118		
	財産収入	23	16	12	10		
	繰入金	650	485	635	433		
	諸収入	102	100	121	82		
	繰越金	0	0	0	0		
	地方債	587	372	709	377		
	一般財源等	8,255	8,362	7,856	8,482	0	0
	歳出合計	11,782	11,827	12,034	13,859		